



# 2022 年度環境経営レポート



®環境省

エコアクション21

認証番号 0000409

2023 年 5 月 19 日

M H I 原子力研究開発株式会社



## 目次

	頁
はじめに .....	2
1. 品質・環境・安全衛生方針 .....	2
2. 組織概要 .....	3
3. 活動対象範囲（認証・登録範囲） .....	4
4. 環境経営活動の沿革と中長期環境経営目標 .....	6
5. 2022年度環境経営目標及び環境経営活動計画と取組内容 .....	7
6. 2022年度環境経営活動の実績・取組結果とその評価 .....	9
7. 次年度の取組内容 .....	14
8. 環境関連法規の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無 .....	15
9. 代表者による全体評価と見直しの結果 .....	16



豊かな自然の残る構内風景

フデ lindow、コマツヨイグサ、等の植物が自生し、キジ、野うさぎ等の姿も見られます。



## はじめに

カーボンニュートラル実現とエネルギー安定供給の両立に向け、日本国内では「GX 実現に向けた基本方針」が閣議決定され、原子力については、「再稼働推進」、「次世代革新炉の開発・建設」、「既設炉活用(運転期間の延長)」、「燃料サイクル推進」を進め、原子力を最大限活用する方針が示されました。

これを受け、当社親会社である三菱重工業(株)(以下「三菱重工」)では、既設 PWR/BWR プラントの再稼働支援・特定重大事故等対処施設の設置や再稼働済プラントの保全に関する事業機会の拡大が想定されると共に、世界最高水準の安全性を実現する革新軽水炉(SRZ-1200)の新設/建替えプロジェクトなどによる事業機会の拡大も期待されています。

当社も三菱重工グループの一員として、原子力の技術開発により一層注力することで、一日も早いカーボンニュートラル社会の実現に貢献して行きたいと考えています。

取締役社長

## 1. 品質・環境・安全衛生方針

### 品質・環境・安全衛生方針

MHI原子力研究開発株式会社は、原子燃料、原子炉材料、原子燃料サイクル、放射性廃棄物、原子炉化学、放射線技術分野の研究、開発を主体業務とする研究・開発専業会社として、これらの分野の研究、開発、試験、検査、製作、解析、輸送に係る業務を行います。また、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」で規定された使用施設等を有し、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の使用、廃棄及び保管並びに運搬に係る保安業務を行います。

当社は、これらの業務を行う原子力事業者として、安全をすべてに優先し、法令・規制要求事項を満足した信頼性の高い品質を保証すると共に継続的な環境負荷の削減、労働安全衛生の維持確保を実現するため、以下の品質・環境・安全衛生方針を定めます。

- (1) 原子力安全文化の醸成  
品質保証、環境保全、安全衛生の重要性を全社員に周知し、高い品質意識を持った風土と企業の社会的責任を意識した原子力安全を最優先させる文化を醸成します。
- (2) 法令遵守の徹底  
原子力安全を達成、維持、向上させるため、法令、基準、規格、規制要求事項及び近隣自治体との協定等の厳守を徹底し、社会一般の倫理規範に対しても適切に配慮します。
- (3) 品質への取組  
原子力安全を前提に顧客の要求を満たし、顧客の信頼と満足の得られる高い品質を提供するため、常に技術力、品質の向上に努めます。
- (4) 環境への取組  
原子力研究・開発活動を通じて原子力の安全利用を促進し、地球温暖化問題の解決に寄与すると共に、環境意識の向上、周辺地域との協調、継続的な環境負荷の削減(CO<sub>2</sub>排出量削減、省エネルギー、省資源、放射性廃棄物及びその他の廃棄物の発生抑制等)に努め、より良き地域環境と豊かな社会の実現を目指します。
- (5) 労働安全衛生への取組  
すべてに優先して人、施設、設備の安全を確保し、安全で健康的で快適な職場を実現します。
- (6) 継続的改善への取組  
品質・環境・安全衛生マネジメントシステムの適切性について、定期的見直し(マネジメントレビュー、内部監査)を行い、社会の変化に迅速、柔軟に対応し、かつ世界に通用する適切なマネジメントシステムの継続的改善を行います。
- (7) 品質目標の設定  
品質・環境・安全衛生における適切な品質目標(活動計画)を設定し、目標達成のために効果的な活動を展開します。品質目標は、社会環境、顧客ニーズなどを捉え、必要に応じて見直します。

2023年4月1日

MHI原子力研究開発株式会社  
取締役社長





## 2. 組織概要

### (1) 事業所名および代表者名

事業所：MHI 原子力研究開発株式会社 本社、大宮管理室

代表者：取締役社長 南雲 浩行

### (2) 所在地

本社：茨城県那珂郡東海村舟石川 622 番地 12

大宮管理室：埼玉県さいたま市大宮区北袋町 1-600

### (3) 環境経営活動の責任者および連絡先

環境管理責任者：高阪 裕二

環境活動担当者：小林 抄織

連絡先：TEL 029-282-9111（代表）／ FAX 029-282-0035

### (4) 事業の規模

資本金：4 億円（全株主：三菱重工）

社員数：約 80 名

事業所面積：約 23 千㎡

事業所延床面積：約 13 千㎡

### (5) 事業の概要

当社は三菱重工グループの会社として、核燃料物質及び放射性同位元素（以下、「RI」という）の使用の許可を受けて事業を行っています。当社の業務は、研究・開発・試験を主体としており、得られた成果は、主として報告書の形で顧客（国内電力会社、原子力関連機関、三菱重工、三菱原子燃料、等）に納入します。主要業務は以下の通りです。

- 原子燃料及び関連機器の研究、開発、試験
- 原子燃料の検査、試験技術の開発
- 原子炉で使用された材料などの研究、試験
- 原子燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理・処分関連の研究、開発
- 原子炉 1 次系冷却水の水質に関する研究、開発、試験
- 核燃料物質、RI 並びに放射線利用、計測評価に関する研究・開発・試験
- 核燃料物質、放射性物質等の輸送に関する業務



### 3. 活動対象範囲（認証・登録範囲）

登録事業者名	MHI 原子力研究開発株式会社
対象事業活動	原子燃料・材料及び炉内機器、核燃料サイクル及び廃棄物処理関連、原子炉 1 次冷却材の水質、核燃料・RI・放射線利用、等に関連する研究・開発・試験
適用対象組織	本社、大宮管理室
報告対象期間	2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 1 年間
実施体制	図 1 に 2022 年度の環境経営活動実施体制を示します

#### （1）原子力保安活動の取扱い

原子力保安活動は「原子炉等規制法」、「放射性同位元素等規制法」、「原子力災害対策特別措置法」、「茨城県原子力安全協定」、「労働安全衛生法」等、およびそれらに付属する省令・告示等に基づいて「保安規定」、「放射線障害予防規程」等の社内規定を制定し、厳密に管理されています。規定類の遵守状況は、保安品質保証活動等を通してチェックが行われるとともに、内部保安品質保証監査、監督官庁の原子力規制検査等により厳重にチェックされています。このため、原子力安全関連の法規制遵守状況フォロー等については、重複管理を避けるため、環境経営活動の対象とはしないこととします。

ただし、放射性物質の異常放出、異常漏洩は環境上の緊急事態として取扱うこととします。

#### （2）本社地区外の施設

本社地区外の施設として、安全管理部の下部組織である大宮管理室を埼玉県さいたま市に設置し、運営しています。大宮管理室は、さいたま市に所在した当社の旧施設を解体撤去した際の廃棄物の保管・維持管理を行っています。

大宮管理室の電力、上下水、ごみ処理はテナント共益費として処理され、文具等の管理業務用の什器備品については安全管理部の購入物量として取り扱っています。2010 年度より、エコアクション 21 ガイドラインに即して、環境経営活動の対象施設としています。

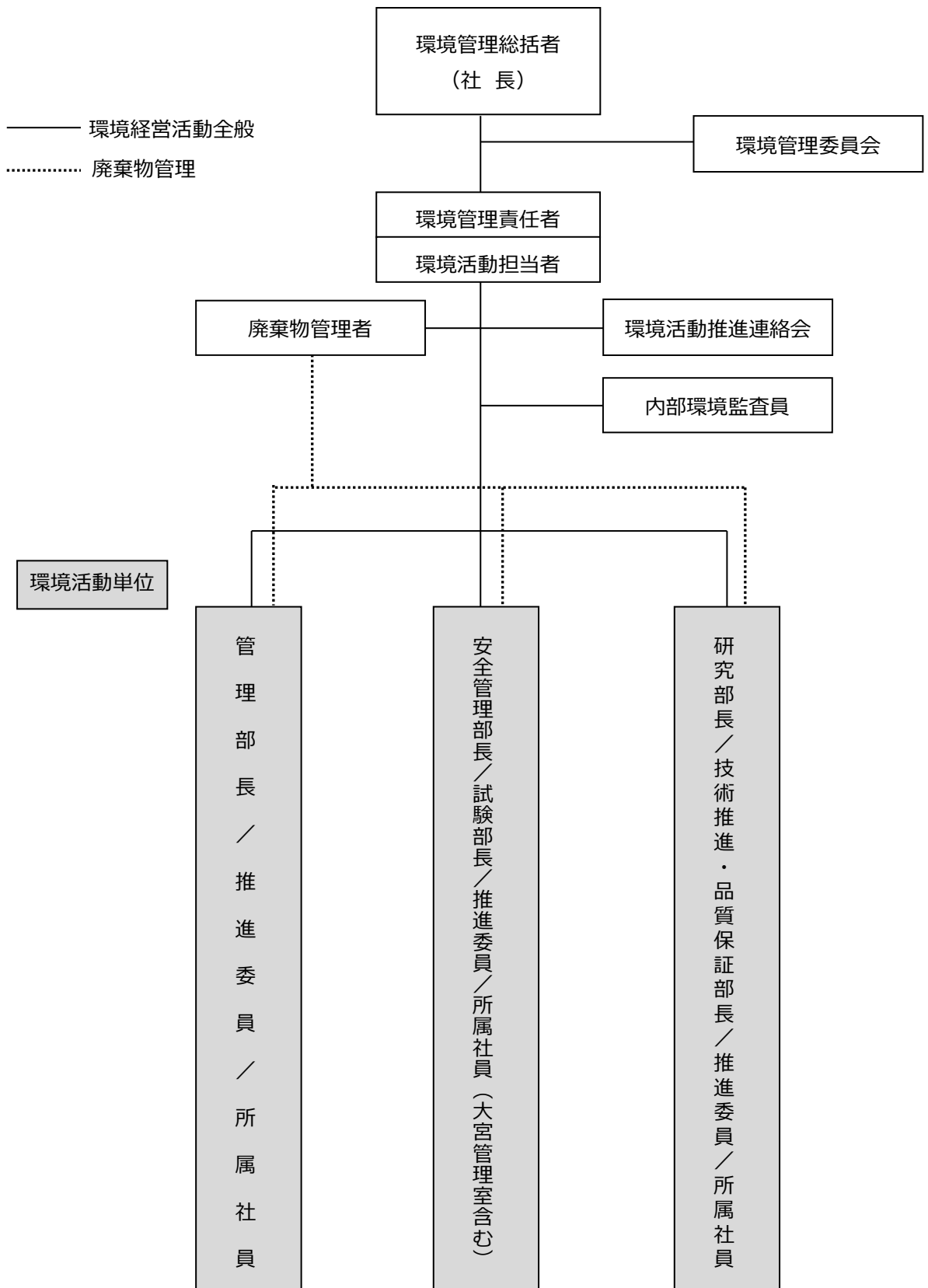


図 1 2022 年度環境経営活動実施体制



## 4. 環境経営活動の沿革と中長期環境経営目標

### (1) 環境経営活動の沿革

年度	事項
1990	社設立
2000	環境活動外部認証取得の検討を開始
2001	大宮環境技術研究部の東海移転（全事業集結） 環境マネジメントマニュアル・実施要領書原案作成
2002	社独自の環境保全活動開始（環境目標設定、マネジメントプログラム運用）
2003-2004	社独自の環境保全活動実施
2004	EA21 取得方針決定、EA21 取得準備活動開始
2005	EA21 認証取得、EA21 活動開始
2005-2007	社独自の環境目標設定（2002-2004 のデータを活用）
2008-2012	原単位目標値導入開始 EA21 ガイドラインおよび三菱重工グループ第一次環境目標を取り込んだ活動実施
2013-2014	EA21 ガイドラインおよび三菱重工グループ第二次環境目標を取り込んだ活動実施
2015-2017	EA21 ガイドラインおよび三菱重工グループ第三次環境目標を取り込んだ活動実施
2018-2020	EA21 ガイドラインおよび三菱重工グループ第四次環境目標を取り込んだ活動実施
2021-	EA21 ガイドラインおよび三菱重工グループ第五次環境目標を取り込んだ活動実施

### (2) 中長期環境経営目標

1.原子力安全並びに環境関連法規制・協定等の遵守	1.1 核燃料物質／RI の適正管理 1.2 環境関連法・条例遵守の徹底 1.3 廃棄物の適正処理
2.当社施設の適切な使用及び維持管理による安全確保と環境の維持及び環境意識の向上	2.1 放射性物質、化学物質の漏洩事故防止と土壌汚染の防止 2.2 環境意識の向上 2.3 EA21 認証の長期的維持
3.CO <sub>2</sub> 削減、省エネルギー、省資源、廃棄物の発生抑制による環境汚染防止と提供する製品の環境性能の向上及びサービス改善	3.1 社排出 CO <sub>2</sub> 削減、社業を通じての CO <sub>2</sub> 削減（再稼働支援等） 3.2 電気エネルギー消費を削減 3.3 原材料、副資材の削減、グリーン購入の継続 3.4 リサイクルの促進（最終処分量低減） 3.5 製品/サービスにおける環境配慮
4.環境経営活動の継続的改善	4.1 活動の継続的改善の維持
5.周辺地域との協調	5.1 周辺地域の環境活動のフォローと参画、周辺地域とのコミュニケーションの活発化



## 5. 2022 年度環境経営目標及び環境経営活動計画と取組内容

1. 原子力安全並びに環境関連法規制・協定等の遵守	
目標	計画・取組内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力安全関連法規、条例及びその他の規制・協定等に定められる核燃料物質／RI の取扱量、移動量の的確な把握</li> <li>環境関連法及び条例改正の把握</li> <li>届出、報告の確実な実施</li> <li>廃棄物処理に係る違反ゼロ</li> <li>PCB 廃棄物の調査を継続、該当品があれば着実に処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保安規定／予防規程などの遵守</li> <li>法改正、条例改正の定期的なフォロー</li> <li>法令等遵守状況の定期的な確認</li> <li>電子マニフェスト活用による処理状況の確認</li> <li>廃棄物処理業許可証有効期限確認及び行政処分状況の定期的な確認</li> <li>廃棄物処理委託先調査</li> <li>PCB 含有疑い機器の PCB 分析実施</li> </ul>
2. 当社施設の適切な使用及び維持管理による安全確保と環境の維持及び環境意識の向上	
目標	計画・取組内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質の異常放出ゼロ</li> <li>化学物質（廃油、A 重油、軽油含む）の漏洩ゼロ</li> <li>環境経営活動の理解向上</li> <li>EA21 認証継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質、化学物質使用工事に関する確実な危険予知活動の実施</li> <li>化学物質使用量/保管量の管理、廃油、A 重油、軽油の定期的管理</li> <li>保安、環境に関する異常時危機管理対応を含む教育・訓練の実施と記録</li> <li>環境経営活動実績を毎月周知</li> <li>9 回目中間審査での要望事項等に対する是正を実施し、活動を継続</li> </ul>
3. CO <sub>2</sub> 削減、省エネルギー、省資源、廃棄物の発生抑制による環境汚染防止と提供する製品の環境性能の向上及びサービス改善	
目標	計画・取組内容
<p>①CO<sub>2</sub> 削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub> 排出量：1,604t 以下</li> <li>国内 PWR 再稼働、核燃料サイクル推進</li> </ul> <p>②省エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気使用量 本館：2.85MWh/人以下 試験棟：使用量フォロー</li> </ul> <p>③省資源</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コピー紙使用量 全社：20.0kg/人以下</li> <li>上水使用量 本館：8.1m<sup>3</sup>/人以下 試験棟：使用量フォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルに向けた取組を検討</li> <li>国内 PWR 再稼働、核燃料サイクル推進に関連する当社受注工事の完遂</li> <li>実験棟の照明機器の LED 化計画の推進</li> <li>設備更新時に省エネ機器導入を徹底</li> <li>不要な電力使用が無いか見直し</li> <li>タブレット導入、電子ファイル化推進、データベースシステムの利用拡大等によるペーパーレス実践</li> <li>本館上水使用量の抑制対策検討</li> <li>生活用水の節水の徹底励行、漏水監視等による上水使用量削減の実践</li> </ul>





### 3. CO<sub>2</sub>削減、省エネルギー、省資源、廃棄物の発生抑制による環境汚染防止と提供する製品の環境性能の向上及びサービス改善（続き）

目標	計画・取組内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質使用量の合理的削減及び VOC 発生量抑制に向けた活動を維持</li> <li>・事務用品のグリーン購入及び再生紙利用の徹底</li> <li>・上記以外のグリーン商品購入に努める</li> </ul> <p>④廃棄物量削減、リサイクルの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル率 全体 93.7%以上、古紙 90.5%以上</li> <li>・廃棄物総量 10.6 t 以下</li> </ul> <p>⑤製品・サービスにおける環境配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無事故、無災害記録 5000 日への挑戦継続</li> <li>・確実な不適合管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業計画書で化学物質の種類を把握し、計画使用量の妥当性を確認</li> <li>・化学物質使用量削減に向けた社内外への協力要請</li> <li>・VOC 発生量の抑制(液回収、代替品変更等)</li> <li>・グリーン商品優先購入、再生紙優先使用</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分別回収方法及び建設廃棄物処理等に関する教育、指導</li> <li>・建設廃棄物は工事元請業者による処理を実施</li> <li>・最終埋立処分回避のため、分別を徹底し、可能な限りリサイクル</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不適合及びヒヤリハットの管理、リスクアセスメント活動等による安全確保・環境影響防止</li> <li>・環境経営目標達成に向けた活動の着実な実施</li> </ul>

### 4. 環境経営活動の継続的改善

目標	計画・取組内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動に問題が生じた場合は速やかに見直し実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境管理総括者（社長）レビューの実施、活動全体の見直し</li> <li>・目標達成状況、活動の進捗状況を定期的に評価</li> <li>・内部監査実施</li> </ul>

### 5. 周辺地域との協調

目標	計画・取組内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺地域の環境活動のフォローと参画、周辺地域とのコミュニケーションの活発化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺自治体環境活動情報入手</li> <li>・自治体活動への参加</li> <li>・社ホームページで環境経営活動を紹介</li> <li>・外部の苦情・要望を受け、必要な対応実施</li> <li>・三菱重工グループ環境活動と連携</li> </ul>



## 6. 2022 年度環境経営活動の実績・取組結果とその評価

2022 年度の環境経営活動は概ね順調に行われました。

以下に各々の活動に対する取組結果とその評価を示します。

### 1. 原子力安全並びに環境に関わる法規制・協定等の遵守

- ・法規制ならびに社内規定等の遵守状況に問題がないことを確認しました。
- ・核燃料物質/RI の取扱い管理について監督官庁等の検査が例年通り行われ、指摘を受けた事項はありませんでした。
- ・電子マニフェストを活用し、廃棄物処理報告の遅延や不適切な処理がないことを確認しました。
- ・廃棄物処理を委託している業者の処理業許可証の有効期限を定期的に確認し、有効期限切れが無いよう管理しました。また、契約中の廃棄物処理業者が行政処分を受けていないことを定期的に確認しました。
- ・廃棄物処理業者の現地確認調査を実施し、委託した廃棄物が適正に処理されていることを確認しました。
- ・PCB 含有の疑いがある新たな機器はありませんでした。

### 2. 当社施設の適切な使用及び維持管理による安全確保と環境の維持及び環境意識の向上

- ・放射性物質の異常放出、化学物質（廃油、A 重油、軽油含む）の漏洩はありませんでした。
  - ▶放射性物質、化学物質を使用した作業を行う場合は、リスクアセスメント、危険予知活動等を事前に実施し、安全を確保しました。
  - ▶当社が保管、使用している化学物質の種類と量を定期的に確認しました。
  - ▶A 重油並びに軽油設備の定期点検、廃棄物置場の定期パトロールを実施し、油の漏洩が無いことを確認しました。
- ・放射性物質の異常放出等を想定した総合防災訓練を実施し、緊急時の対応能力があることを確認しました。
- ・保安、環境経営活動、廃棄物管理に関する社内教育を実施し、教育終了後に理解度テストで効果を評価し、理解が不足している項目については改めて説明しました。
- ・環境経営活動実績の把握と評価を毎月実施し、社内掲示板で全社員に周知しました。
- ・EA21 中間審査（9 回目）を受け、認証の継続が認められました。また、抽出された改善事項に対し、是正処置を行いました。



総合保安・防災訓練を実施しました



### 3. CO<sub>2</sub>削減、省エネルギー、省資源、放射性廃棄物・その他の廃棄物の発生抑制による環境汚染防止と提供する製品の環境性能の向上及びサービス改善

①～④の数値目標の達成状況の詳細は 11～13 ページに示します。

#### ①CO<sub>2</sub>削減

- ・カーボンニュートラルに向けた取組の情報を収集し、環境活動推進連絡会で報告しました。
- ・国内 PWR 再稼働、核燃料サイクル推進に関連する当社受注工事を計画通り遂行しました。

#### ②省エネルギー

- ・実験棟の照明機器の LED 化を計画通り実施しました。
- ・空調機器の更新において、省エネ機器を選定しました。

#### ③省資源、廃棄物量削減、リサイクルの促進

- ・データベースシステムを使用した帳票の電子化、電子決裁化を推進しました。
- ・定期的に量水計を確認することで通常と異なる水使用を察知し、漏水を早期に発見しました。
- ・化学物質を使用する作業を行う場合は、事前に計画使用量の妥当性を確認しました。
- ・塗料を使用する作業では、水性塗料の使用可否を検討し、水性塗料の使用を推進しました。
- ・事務用品のグリーン購入、再生紙の優先使用は定着しています。
- ・廃棄物に関する全社教育、部内教育を実施しました。
- ・廃棄物は可能な限り分別し、売却、中間処理後に再利用できるよう努めました。

#### ④製品・サービスにおける環境配慮

- ・無事故・無災害記録は、2023 年 3 月末時点で 2661 日となりました。
- ・不適合やヒヤリハットの管理、リスクアセスメント活動等により安全を確保した結果、環境へ重大な影響を与える事故等はありませんでした。
- ・環境経営活動に関わる不適合（漏水等）が 4 件発生し、いずれも再発防止対策を実施しました。

### 4. 環境経営活動の継続的改善

- ・トップマネジメントレビューを実施し、環境経営活動を評価し、方針、目標、計画、体制を見直し、活動に反映しました。
- ・環境経営活動計画全体の進捗状況を半期毎にフォローして評価しました。
- ・内部監査を実施し、環境関連法規制等の遵守状況、社標準の遵守状況、環境経営活動計画の進捗状況、不適合並びにヒヤリハットへの対応状況、前回の内部監査で抽出された指導事項等への対応状況、EA21 審査で抽出された改善事項等への対応状況を確認しました。活動は概ね良好であるものの、活動向上のための要望事項を抽出し、是正処置を実施しました。

### 5. 周辺地域との協調

- ・東海村と東海ライオンズクラブ共催によるグリーン作戦に参加しました。
- ・当社業務、施設についての理解を深めていただくため、地区自治会との協議会に参加しました。
- ・当社ホームページで環境経営レポートを公開しました。
- ・外部からの環境に関する苦情及び要望はありませんでした。
- ・三菱重工よりヒヤリハット情報の提供を受け、当社内に水平展開しました。
- ・三菱重工による環境監査を受け、「問題なし」の判定を受けました。

グリーン作戦に参加しました





(1) 数値目標設定項目の達成状況

( ) 内は目標値、赤字は目標未達

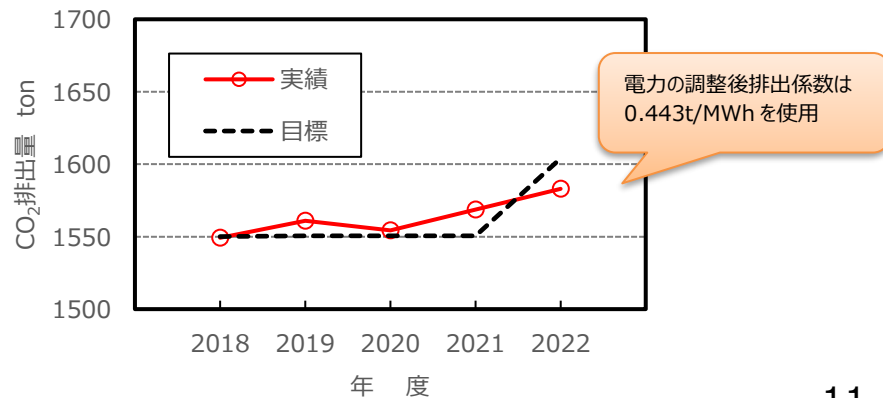
項目	単位	対象	2020年度	2021年度	2022年度
CO <sub>2</sub> 排出量 ※1	ton	全社	1621 (1617以下)	1636 (1617以下)	1583 (1604以下)
電気使用量	MWh/人 ※2	本館	2.47 (3.64以下)	2.44 (2.88以下)	2.30 (2.85以下)
コピー紙使用量	kg/人 ※2	全社	17.5 (23.2以下)	15.2 (21.5以下)	15.9 (20.0以下)
上水使用量	m <sup>3</sup> /人 ※2	本館	7.3 (6.9以下)	8.1 (7.3以下)	8.6 (8.1以下)
廃棄物発生量 (有価物を除く)	ton	定常物+ 非常物	11.4 (12.1以下)	16.6 (15.9以下)	10.5 (10.6以下)
		定常物	9.3 (9.6以下)	12.0 (9.6以下)	9.5 (9.6以下)
リサイクル率 (有価物を含む)	重量%	全社	91.5 (93.7以上)	87.1 (93.7以上)	89.4 (93.7以上)
古紙リサイクル率	重量%	全社	87.2 (90.5以上)	89.1 (90.5以上)	87.3 (90.5以上)

※1 CO<sub>2</sub>排出量には電気使用に由来するもの他、非常用発電機に使用する化石燃料に由来するものを含む  
 購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数は、2020年度・2021年度は0.462ton/MWh、2022年度は0.443ton/MWhを使用  
 ※2 活動人数は、2020年度115人、2021年度114人、2022年度114人(役員、協力会社員を含む)

(2) CO<sub>2</sub>排出量

2021年までの3年間は目標を僅かに超えて達成できず、改めて原因を検討した結果、目標値設定の考え方に見直しが必要であることが分かりました。当社のCO<sub>2</sub>排出量は購入電力によるものが大部分(99%以上)であるため、電気使用量がCO<sub>2</sub>排出量に直結しますが、電気使用量とCO<sub>2</sub>排出量の目標値を切り分けて独立に設定していたため、電気使用量の目標は達成しているにもかかわらず、CO<sub>2</sub>排出量は目標未達という整合性のない結果になっていました。2022年度からは、電力使用量目標値を基にCO<sub>2</sub>排出量目標値を設定する方式に見直しました。

当社の電気使用量の90%以上は試験棟で消費しており、CO<sub>2</sub>排出量は試験棟での電気使用量に直結しています。当社では放射性物質を取り扱う施設を安全に維持・管理するために給排気設備を常時連続稼働させる必要があるため、一定レベルの電気使用を要し大幅な削減は難しい状況となっています。

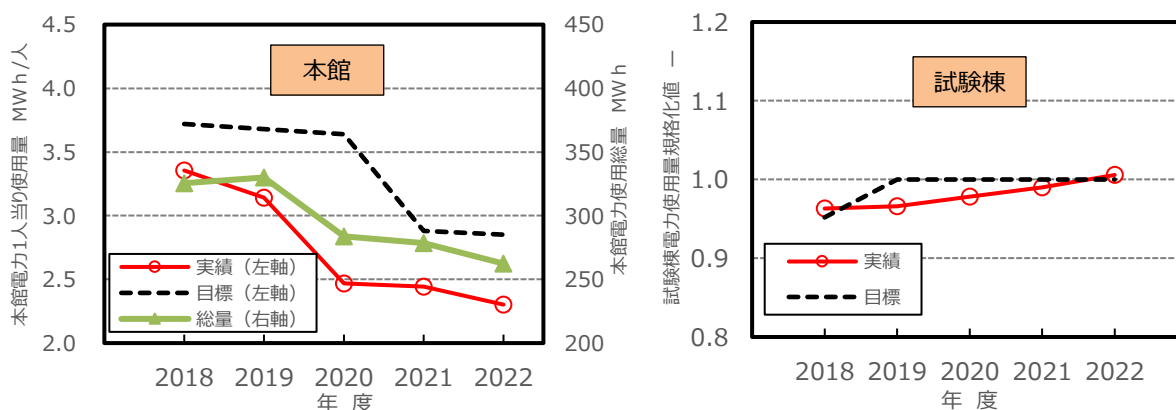




### (3) 電気使用量

本館の電気使用量は、総量、原単位量（MWh/人）共に減少傾向が続いています。2019年度末にシンクライアントパソコンの導入、本館照明のLED化を行い、2021年度には本館の空調機器の約半数を省エネ型に更新しました。今後も社員一人一人の節電意識の向上を図ると共に、機器更新時には省エネ機器を導入し、電気使用の削減に努めます。

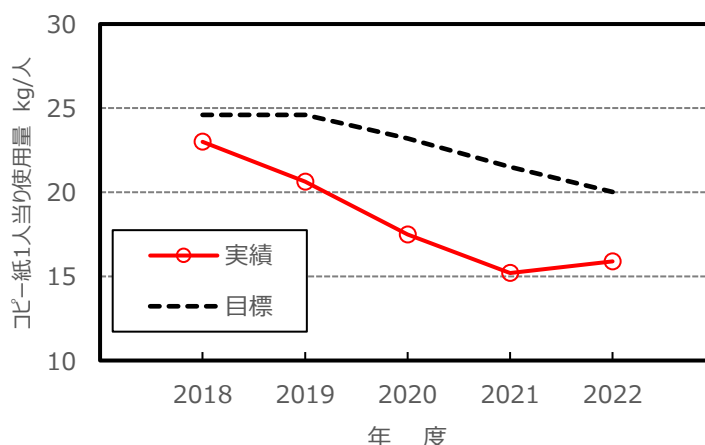
試験棟では施設を安全に維持するために給排気設備を連続稼働させる必要があり、一定レベルの電気使用を要します。試験棟の電気使用量は安定していますが、今後も目標値を設定し、安定維持に努めます。



### (4) コピー紙使用量

2019～2021年度にかけては、コピー紙の使用量を大幅に削減することができました。シンクライアントパソコンの導入、会議室への大型モニターの設置、社内WiFiの導入、データベースシステムの導入等、ペーパーレス推進の環境が整備されたことで資料の電子化が加速し、紙の使用量が抑制されました。また、新型コロナウイルス感染症流行の影響によりWeb会議の機会が増え、電子データによる情報共有が促進された効果も寄与していると考えられます。

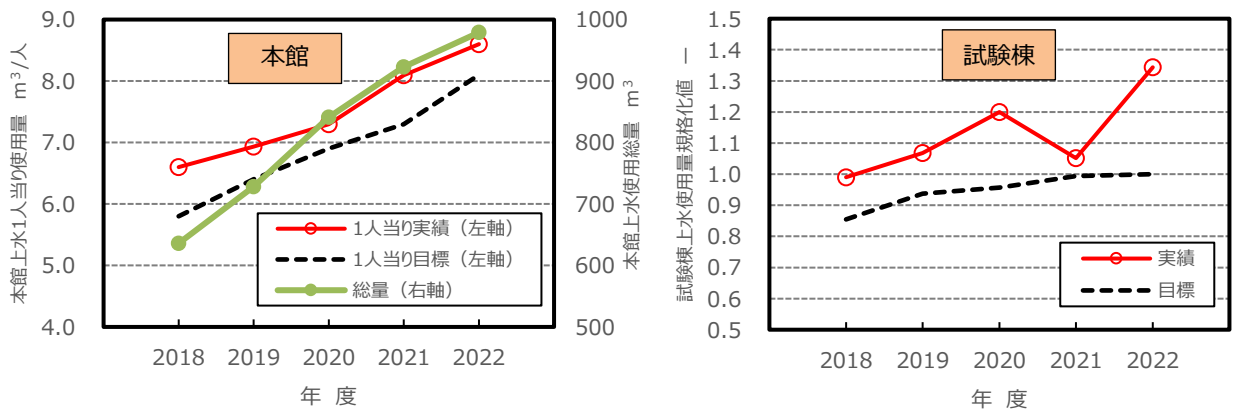
2022年度はIT環境整備が一段落したこと等から2021年度実績と同等の結果となりましたが、今後も帳票の電子化及び電子決裁等を推進し、更なるペーパーレスを目指します。





### (5) 上水使用量

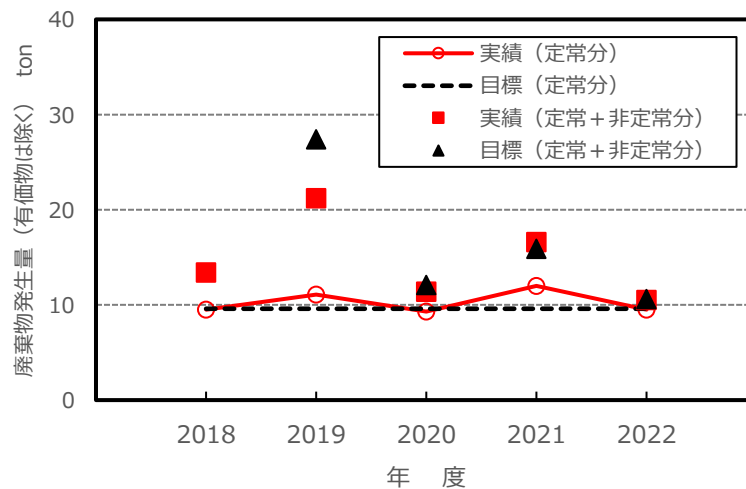
上水使用量は 2019 年度以降、増加傾向にあります。特に本館での増加が目立つことから、新型コロナウイルス感染予防策として手洗いを励行していることが増加の主な要因と推定されます（本館の水使用の用途は、ほぼ生活用水です）。2022 年度は本館、試験棟ともに漏水が発生したため、使用量が増加しました。次年度は漏水の一因である老朽化設備の節水型への更新工事を着実に進めると共に、今後も節水の呼び掛け、量水計の定期的な確認（漏水の早期発見対策）等を継続し、水使用の低減に努めます。



### (6) 廃棄物発生量・リサイクル率・古紙リサイクル率

廃棄物の発生量を減少させるため、分別回収を強化し、有価物量を増やす取組みにより、定常的に排出する廃棄物量は 10t 程度で安定しています。設備の更新等に伴い非定常的に排出される廃棄物は、予定排出量を事前に調査して目標を定め、目標値内に収まるよう努めています。

リサイクル率及び古紙のリサイクル率は 90%前後を維持しています。



▲は 2019 年度より目標設定を開始



## 7. 次年度の取組内容

- 2023 年度は、2022 年度の活動を概ね継続します。
- 当社は、2022 年度より品質保証、環境経営、安全衛生のマネジメントシステムを統合しました。2023 年度の活動計画では、品質保証活動、環境経営活動、安全衛生活動の共通テーマを設定しました。

### <共通テーマ>

社内コミュニケーションの強化（報連相の更なる徹底・他部門との連携強化）

ペーパーレス活動の推進

装置/設備の老朽化・経年劣化への対応

- 数値目標は 2022 年度までの実績を踏まえて見直しました。

数値目標設定項目	2023 年度数値目標
CO <sub>2</sub> 排出量※	1,602ton-CO <sub>2</sub> 以下（電気使用量の目標値と連動）
電気使用量	本館 2.82MWh/人以下（2022 年度目標値から 1%減） 試験棟 2022 年度目標値を維持
コピー紙使用量	19.8kg/人以下（2019 年度実績値から 4%減（毎年 1%減））
上水使用量	本館 8.1 m <sup>3</sup> /人以下（2022 年度目標値維持） 試験棟 過去 5 年間の実績値（漏水量を除いた実績値）の平均値以下
廃棄物発生量 （有価物を除く）	12.9 t 以下（定常物は 9.6 t 以下） ・非定常的に排出される廃棄物の目標値は、予定量の調査結果を基に設定 ・定常的に排出される廃棄物の目標値は 2022 年度目標値を維持
リサイクル率 （有価物を含む）	90.9%以上（過去 5 年間の実績の平均値以上）

※購入電力の CO<sub>2</sub> 排出係数は 0.443ton/MWh を使用（令和 4 年 2 月 17 日公表値）



## 8. 環境関連法規の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

当社は、事業を規制する環境関連の法規等を特定し、定期的に法規制等の制定・改正・廃止状況を調査すると共に、遵守状況を確認し、その結果を環境関連法規等一覧表に集約しています。

環境経営活動の開始以来、同法規等に関する違反・訴訟はなく、関係当局から違反等の指摘を受けた事例はありません。

当社の事業活動を規制する主要な環境関連の法規制・協定を下表に示します。

放射性廃棄物	茨城県原子力安全協定、核燃料物質使用規則、放射性同位元素等規制法施行規則
非放射性廃棄物	廃棄物処理法、PCB 廃棄物特別措置法、廃棄物処理条例（茨城県・東海村）
化学物質	労働安全衛生法、消防法、高圧ガス保安法、フロン排出抑制法、PRTR 法、毒物・劇物取締法、ひたちなか・東海広域事務組合火災予防条例
水質汚濁	水質汚濁防止法、茨城県生活環境の保全等に関する条例、水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例、東海村下水道条例
騒音・振動	騒音規制法、振動規制法、茨城県生活環境の保全等に関する条例
その他	電気事業法、水道法、東海村水道事業給水条例
事業者としての基本的事項	環境基本法、温対法、省エネ法、循環型社会形成推進基本法、資源有効利用促進法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、グリーン購入法、環境基本条例（茨城県・東海村）

※原子力保安活動を規制する「原子炉等規制法」、「放射性同位元素等規制法」、「原子力災害対策特別措置法」等の遵守状況は、保安品質保証活動、監督官庁の原子力規制検査等により確認しています。2022 年度において法令違反、訴訟はありませんでした。





## 9. 代表者による全体評価と見直しの結果

### (1) 環境経営目標及び計画

- 2022 年度の活動は概ね良好。
- 2023 年度の数値目標は前年度までの実績を踏まえて一部変更。

### (2) 品質・環境・安全衛生方針

- 品質・環境・安全衛生方針を変更する要因はなく、2023 年度も維持。

### (3) 実施体制

- 組織改正を受け、2023 年度は第一研究部（旧研究部）と技術推進・品質保証部、第二研究部（旧試験部）と安全管理部がそれぞれ一体で活動する。
- 廃棄物管理業務は社の環境経営活動と一体的に運用する方が効率的なことから、2023 年度は業務所掌を管理部から技術推進・品質保証部に変更する。

### (4) 指示事項

- 限られたリソースで効果的な活動を継続するには、メリハリ（環境への影響度合いを睨んだ優先順位付け、目標設定の裕度、遵守要求度合い等）を付けることが必要。計画作成時はメリハリを念頭に置くこと。
- 実績が飽和状態で目標値と同等になっている乃至実績が目標値を超過している項目は、2024 年度目標設定時に従来からの目標値設定の考え方を踏襲する妥当性も含め見直し要否を検討すること。

以上